

議員提出議案第 11 号

緊急経済対策の早期実施と着実な経済成長対策を求める意見書

日本経済は今、緩やかなデフレ状況に加え、ドバイ発の経済危機による急激な円高、株安により企業の業績が悪化する中、「景気の二番底」の危機に直面しています。

この未曾有の日本経済の危機に際して、平成 21 年度第 1 次補正予算の執行停止等によって生じる約半年間の経済危機対策の空白を避けるため、国においては、早急に平成 21 年度第 2 次補正予算を編成し、雇用、環境、景気等の緊急経済対策の早期実施を求めるとともに、我が国の恒久的な繁栄と発展のためには、緊急経済対策の継続とあいまって、中長期的な経済の安定成長を実現する基盤を確立することが不可欠であることから、平成 22 年度予算編成に際して、以下の施策について特段の配慮をされるよう強く要望します。

記

- 1 雇用調整助成金の運用に当たっては、助成金支給の要件となる前年同期や直前 3 か月の売上高又は生産量等の規定について、実態に即した緩和を行い、助成金支給の拡充を図ること。
- 2 セーフティネット機能強化の観点から、雇用保険の非正規労働者への適用範囲の拡大を図り、訓練・生活支援給付については、雇用保険や失業等給付の支給対象としない求職者への第 2 のセーフティネットとして、恒久化を図ること。
- 3 緊急雇用対策で示されたハローワークのワンストップ・サービス化を進めることが、本来の職業紹介業務に支障をきたさないよう、職員の増員も含めたハローワークの窓口体制の強化を図ること。
- 4 学校施設への太陽光パネルの設置をはじめとしたエコ改修や耐震化、バリアフリー化など、社会資本ストックの保全事業を前倒して実施すること。
- 5 太陽光発電の普及拡大、次世代自動車やグリーン家電の普及促進など、環境にやさしい経済システムを構築すること。
- 6 生命科学やエネルギー技術など、世界をリードする我が国の革新的研究や技術開発を戦略的に支援すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 21 年 12 月 18 日提出

提出者	さいたま市議会議員	青	羽	健	仁
	同	神	崎		功
	同	高	橋	勝	頼
	同	山	崎		章
	同	松	本	敏	雄
賛成者	さいたま市議会議員	萩	原	章	弘
	同	高	柳	俊	哉
	同	輿	水	恵	一
	同	神	田	義	行
	同	関	根	隆	俊
	同	長谷川	浄		意